

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-1 愛着をもって地域で共生できるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
自治・学習課	自治会運営の支援	○持続可能な自治会運営を推進するため交付金などの支援を行います。 ○人口減少や高齢化が進む中、時代に合わせた自治会の再編等支援を行います。 ○持続可能な自治会活動を見据え、デジタル技術導入支援などにより、効率化及び活性化を図ります。	—	—	—	—	—	○自治会運営交付金の実施 ○自治会連絡会先進地視察研修の実施 ○自治センター研究大会の実施 ○地域づくり懇談会の実施	●5月に自治会運営交付金を実施 ●11月に自治会連絡会先進地視察研修を行い、西予市の地域づくり活動センターについて学んだ。 ●5自治センターで自治センター研究大会を実施した。 ●地域づくり懇談会を5回実施した（書面開催は2回）
自治・学習課	地域づくり事業推進のための支援	○自治会が取り組みたい事業の実施に向けて、好事例の紹介や先進地視察研修案の提示など、地域づくり事業推進のための伴奏支援を行います。 ○地域づくり事業費補助金により自治会を支援します。 ○地域づくり担当職員を引き続き配置します。	地域づくり事業の活動支援（単年度）	49事業	58事業	60事業	★	○地域づくり事業費補助金の実施 ○地域づくり担当職員の配置 ○地域づくり先進地事例の調査	●地域づくり事業補助金を35自治会58事業で実施した。地域づくり事業補助金の要綱を改正し、備蓄品の購入の拡大を図った。 ●地域づくり担当職員を各自治会2名配置した。 ●自治会の運営やデジタル化等、他自治体の先進地事例を調査し、自治会運営で工夫している西予市へ先進地視察研修を行った。
			地域づくり先進事例の情報提供（単年度）	—	1回	3回	★		
			自治会間の連携事業の支援（単年度）	—	0箇所	2箇所	★		
自治・学習課	外部人材を活用した地域活性化	○新たな視点による地域の魅力再認識や地域活性化を図るため、各地域への地域おこし協力隊や地域活性化起業人などの外部人材を積極的に受け入れます。	外部人材（地域おこし協力隊）の導入（累計）	—	2人	5人	★	○地域おこし協力隊の募集	●五十崎自治センター管内に地域おこし協力隊1名受け入れた。 ●令和8年度に向け募集を行い、令和8年度に2名（五十崎自治センター、大瀬自治センター）受け入れ予定。

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-2 人を惹きつける住み続けたいまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
企画情報課	情報発信と移住の きっかけづくり	○内子町移住定住支援サイト「うちこんかい」をはじめ、移住にまつわる情報発信ツールを強化します。 ○各課と連携し、ターゲットやテーマの設定、それに伴う情報の収集・整理を行い、効果的な情報提供を促進します。 ○都市部での移住フェアへ積極的に参加し、仕事や住まい、まちの魅力などの情報提供の充実を図ります。 ○内子町出身者のUターン移住の後押しに向けた取り組みを検討します。 ○地域の担い手の確保のきっかけづくりとして、地域おこし協力隊制度等を積極的に活用します。	「うちこんかい」の表示回数	月平均601回	月平均4156回	月平均720回	★	○南予子育て移住促進協議会の事業推進（移住体験ツアー 6世帯16人の受入実績、移住フェア（東京開催）386名の参加実績） ●オンラインコミュニティによる内子暮らしの情報発信 ○オンラインコミュのティによる内子暮らしの情報発信 ○内子町移住定住支援サイト「うちこんかい」の内容の充実 ○地域おこし協力隊制度の積極的な活用 ○地域おこし協力隊本人及び受け入れ担当者との連携強化	●南予子育て移住促進協議会の事業推進（移住体験ツアー 6世帯16人の受入実績、移住フェア（東京開催）386名の参加実績） ●オンラインコミュニティによる内子暮らしの情報発信 ●内子町移住定住支援サイト「うちこんかい」の内容の充実（先輩移住者インタビューを更新：2件追加） ●地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、7年度は4名を新規採用。また8年度4月採用に向け、募集・採用試験等を実施し、5ミッション7名を採用予定。 ●地域おこし協力隊本人及び受け入れ担当者との連携強化（専門外部人材による受入体制強化を実施）
			移住に関する相談件数（単年度）	103件	104件	120件	★		
			地域おこし協力隊の採用者数（累計）	18人	27人	36人	★		
企画情報課	地域における受け入れ体制の整備	○空き家バンクの充実や空き家活用など、定住に向けた住まい確保の対策を検討します。 ○関係機関との連携による空き家活用のためのネットワークづくりを検討します。 ○仕事や就業支援について、各種団体との情報共有等連携を強化します。 ○移住コーディネーターをはじめとする、移住希望者へのサポート体制の充実を図ります。 ○ワーケーションや都市と地方の2拠点生活など、多様な暮らし方による関係人口の増加に向けた取り組みを推進します。	空き家バンクの登録件数（累計）	53件	86件	83件	★	○空き家バンクへの登録推進 ○空き家所有者の荷物搬出を支援する事業の検討 ○移住コーディネーターによる相談業務、町内案内、関係人口創出事業などの実施 ○移住者住宅改修支援事業の実施 ○おためし移住体験宿泊補助事業の実施 ○南予移住マネージャーとの連携強化 ○仕事を切り口とした移住促進・関係人口創出事業の実施	●空き家バンクへの登録推進（登録17件、成約14件） ●空き家所有者の荷物搬出を支援する事業の検討（補助金を新設、1件の実績） ●移住コーディネーターによる相談業務、町内案内、関係人口創出事業などの実施 ●移住者住宅改修支援事業の実施（実績：県外・子育て世帯【子ども1人世帯】） ●おためし移住体験宿泊補助事業の実施（4件の実績、協力隊への下見として有効） ●南予移住マネージャーとの連携強化 ●仕事を切り口とした移住促進・関係人口創出事業の実施（首都圏イベント参加者28人、内子つくる旅参加者7人の実績）
			移住コーディネーターの地域案内件数（単年度）	133件	117件	200件	★		

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-3 エコロジータウンの歩みを止めない1人1人が考え、行動するまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
環境政策室	「ゼロカーボンシ ティうちこ」の実現 に向けた取り組み	○再生可能エネルギーの地産地消を推進し、災害時にも活用できるエネルギーの確保を図るとともに、エネルギー代金の地域内循環による経済活性化を目指します。 ○豊かな森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収量の拡大と林業振興に取り組みます。 ○家庭への太陽光発電システム等の導入、住宅のZEH化、電気自動車の購入などを支援し、再生可能エネルギーの普及を図ります。 ○公共施設への再生可能エネルギーの導入を推進します。 ○家庭や事業所等における省エネ化の取り組みを支援します。	再生可能エネルギーの導入量（累計）	7,178kW	7,420kW	9,015kW	★	○からり加工場への太陽光発電および蓄電池設備の導入を行う。あわせて、将来の追加導入を見込み、余剰電力の活用に向けた協議の場とチームづくりに取り組む。【エネ高事業】 ○林業や農業分野における二酸化炭素吸収量拡大の取り組みについて、関係機関と連携して検討を進める。 ○地球温暖化対策設備および電気自動車の導入促進に向けた補助事業を継続し、さらなる普及を図る。 ○公共施設における再エネ導入について、ロードマップ作成に向けた調査・検討に取り組む。	●からり加工場への設備設置により、エネルギー構造の転換及びエネルギー価格高騰の影響を受けにくい運営体制の構築へつながった（年間発電量の想定値：約63,000kW。自家消費率：97%。光熱費削減の想定270万円）。また、8年度以降に向けた再エネ導入と農林業活性化を図る方向性が示された。 ●地球温暖化対策設備および電気自動車の補助金については、前年度実績と比較すると減少したが、引き続き、普及を図る。 ●公共施設への太陽光導入に向けたポテンシャル調査事業の補助金採択を受けた（民間事業者が代表者で、内子町は共同申請者）。
			地球温暖化対策設備等および電気自動車導入促進事業補助金の交付件数（累計）	240件	290件	380件	★		
環境政策室	内子らしさを育む自然環境の保全	○生き物調査等を通じて貴重な動植物や内子町特有の生態系について把握し、保全に向けた取り組みと体制づくりを進めます。 ○生活排水対策、 <u>各地域におけるクリーン活動の実施、源流となる森林の水涵養機能の保全</u> などに取り組みます。	生態系保全プランの作成（累計）	0件	0件	2件	★	○生き物調査（水生生物・タンポポ）およびトコロジスト講座（小田深山）の実施 ○水質（公共用水域・工場排水・産廃処分場浸透水）および土壌（ダイオキシン）調査を定期的に行い、現状把握と環境の維持・向上に努める。	●生き物調査（水生生物、タンポポ）、トコロジスト講座（2回）を実施 ●毎年水質検査、隔年の土壌検査を実施。異常値が出た箇所については原因究明と対応の検討を進めている。

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-3 エコロジータウンの歩みを止めない1人1人が考え、行動するまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
環境政策室	サステナブル（持続可能）なライフスタイルへの転換	○5R推進によるごみの減量化に取り組み、ごみゼロを目指してチャレンジします。 ○ごみ出し困難世帯の増加に対し、それぞれのニーズにあわせたごみ出し支援体制の構築に取り組みます。 ○国が示すごみ焼却施設の広域化計画を踏まえ、近隣市町と連携して協議を進めるとともに、プラスチックごみの分別収集や生ごみの分別収集対象地域の拡大等について検討します。 ○グリーン購入や農作物の地産地消を推進し、資源と経済の地域内循環および製造や配送にかかる二酸化炭素排出量の削減に努めます。 ○生ごみの堆肥化や廃食油を用いたBDF燃料の製造に加え、未利用のバイオマス資源の活用について検討し、バイオマスタウン構想のさらなる展開を目指します。	一般廃棄物のリサイクル率	17%	16%	50%	★	○ごみ出し支援体制の構築に向けた試行運用を開始する。（10月～予定） ○八幡浜管内における広域化の進展を注視しつつ、大洲市との広域化先行実施に向けた事務協議を進める。 ○プラスチック分別の実施に向け、5R推進委員会において、分別や収集方法の検討を行う。 ○えひめAI-1の普及を図るとともに、BDFの新たな利用先や利用方法の開拓に取り組む。 ○イベント等を通じた5R推進の啓発に努める。（おさがりマルシェ、食ロス対策など）	●10月～ごみ出し支援事業を試行した。3月末時点で申込者16名 ●八幡浜管内の広域化に向けては、大洲市と2度の協議を実施。大洲市・八幡浜市において方向性が示されるのを待っている状況 ●プラスチック分別の実施に向けては具体的な進捗を得られなかった。次年度以降も引き続き検討を進める。 ●中東情勢悪化によるエタノール不足によりBDF製造が休止に追い込まれている。 ●おさがりマルシェ（子フェス、文化祭）、協力隊による食ロスイベント、立石自治会におけるイベント支援など、啓発に努めた。
			1人1日あたり ごみ排出量	723g	736g	600g	★		
環境政策室	エコロジータウンのまちづくりを進める環境教育の推進	○子どもから大人まで全ての世代で、さまざまな機会を捉え、各種団体や自治会等と連携して、実践に結びつく環境学習を推進します。 ○環境こども会議の継続や、保育園・幼稚園から小学校、中学校へとつながる環境教育を推進します。 ○豊かな自然環境や地域の歴史や文化を生かした、内子町ならではの環境教育に取り組みます。	環境学習の実施回数（単年度）	30回	33回	40回	★	○未就学児を対象とした体験型のエコ活動イベント開催に取り組む。 ○各小中学校と連携した自然観察・環境学習の継続実施 ○自治会・サロン・各種団体を対象とした環境出前講座の積極的な実施 ○町内のさまざまな主体が取り組む環境活動について、情報共有の仕組みづくりに向けた検討を開始する。	●環境こども会議は2月10日に開催され、小・中学生約260人が参加。小学生は8グループに分かれて体験学習、中学生は再生可能エネルギーをテーマに学習やワークショップを行った。 ●未就学児対象の体験型エコイベントとして、年長児を対象に「うちっこエコひろば」を初開催した。 ●小学4年生の水質に関する学習と結び付けた水生生物観察が定着化している。また中学生の部活動の一環として環境活動が取り入れられ、学習の機会が広がっている。 ●サロンや各種グループなど大人向け学習会の依頼も徐々に増加しており、R7年度は7回実施した（R6年度は4回）。

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-4 豊かな暮らしの基盤を築くまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
農林振興課	持続可能なインフラ 整備の推進	○公共施設や人家集落等への被害を未然に防止するため、未整備の里山林や急傾斜地等について整備を支援します。	—	—	—	—		○整備の行き届いていない里山林の未然災害防止を図る。	●補助対象面積：2.16ha ●補助額：2,380,000円 ●件数：5自治会
建設デザイン課	持続可能なインフラ 整備の推進	○生活に密接にかかわる道路・橋梁、上下水道の維持管理及び計画的な耐震化を含む更新を進めます。 ○庁舎や自治センター、学校などの公共施設について、維持管理及び統廃合の検討、耐震化を含めた計画的な更新を進めます。 ○近年注目されているグリーンインフラ※についての導入可能性等、適正な土地利用の推進を図ります。 ○公共施設や人家集落等への被害を未然に防止するため、未整備の里山林や急傾斜地等について整備を支援します。	上水道 基幹管路の耐震化率	36.9%	40.6%	45.6%	★	○小田地区基幹改良事業、水道未普及地域解消事業、重要給水施設配水管耐震化事業を実施する。 ○浄化センター ストックマネジメント計画（第2期）を策定する。 大岡地区マンホールポンプ設備更新工事を実施する。 ○生活に密接にかかわる道路・橋梁の予防保全を行い、インフラストラクチャーの全体的な耐用年数を延ばし、大規模な修繕や更新にかかるコスト削減を目指す。	●小田地区基幹改良事業、鶴川地区水道未普及地域解消事業、重要給水施設配水管耐震化事業（内子・五十崎地区）を実施。 ●浄化センター第2期ストックマネジメント計画策定業務委託及び田中マンホールポンプ設備更新工事を実施。 ●町道の整備については、交付金を活用し4路線（町道滝山線、町道西横の地線、町道長田小学校線、町道石浦宿茂線）を、単独事業で2路線（町道平山線、町道三畝町峠の峰線）の整備を行った。 ●橋梁の修繕工事については、国庫補助を活用し、3橋（山王橋、京の森橋、豊栄橋）の修繕を行った。 ●グリーンインフラの取組としては、「内子町肱川流域治水推進補助金交付要綱」を定め、この取組を進めており、令和7年度の実績としては、雨水貯留施設1件の実施した。
			内子町浄化センター目標耐用年数超過率	0.80	0.85	1.00	★		
			町道の整備数（単年度）	3路線	6路線	3路線	★		
			橋梁の修繕工事数（単年度）	2橋	3橋	3橋	★		
建設デザイン課	建築物の耐震化促進	○大地震時における住宅の倒壊を防止するため、木造住宅の耐震化を支援します。 ○老朽化して倒壊のおそれのある危険な空き家について、大地震時における避難路の閉塞等を防止するため、老朽危険空き家の除却を支援します。 ○大地震時におけるブロック塀の倒壊による避難路の閉塞等を防止するため、ブロック塀等の撤去や建替えを支援します。	木造住宅耐震診断（単年度）	4戸	11戸	10戸	★	○民間木造住宅の耐震化については、住民への啓発活動を行い、耐震診断10件、耐震改修3件、耐震シェルター3件を目指す。 ○耐震業者育成のため、地元業者を対象に講習会を実施する。 ○老朽危険空き家等除却事業については、空家等対策計画を基に、計画的に除却事業を実施する。年間15件を目標に除却を行う。	●民間木造住宅の耐震化については、住民への啓発活動を行い、耐震診断11件、耐震改修2件、耐震シェルター1件を実施した。 ●耐震業者育成のため、地元業者を対象に講習会を実施した。 ●老朽危険空き家等除却事業については、空家等対策計画を基に、計画的に除却事業を実施し、15件の除却を実施した。 ●耐震化工事の普及・啓発のため、自治会等での地震対策講座の実績は、自治会及び自主防災組織等への講座を3会場で実施した。
			木造住宅耐震改修（単年度）	1戸	2戸	3戸	★		
			老朽危険空き家除却（単年度）	15戸	15戸	15戸	★		

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-4 豊かな暮らしの基盤を築くまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
総務課	地域公共交通網の整備	○町営バス、デマンドバスの運行について引き続き適切なバス路線の確保を行います。 ○地域公共交通計画に基づき、利便性の高い公共交通網の構築を目指します。 ○地域の実情に応じた輸送手段確保に向けて、「住民による助け合い輸送」などの内子版ライドシェアを検討します。	住民による助け合い輸送の実施（累計）	0地域	4地域	5地域	★	○地域公共交通会議を通じて、ドライバーの確保対策や委託方法の在り方など 現状に合った運行の方法等を模索する。 ○内子・五十崎地域のまちなかを対象としたオンデマンド交通の実証実験を行い、本格導入を目指す。 ○小田地域において、策定する公共交通計画の内容に沿った、利用しやすいデマンドバス運行を検討し、新たな運行形態等の構築を目指す。 ○住民の意見聴取に努めるとともに、デマンド運行制度を広く周知するなど、新規利用者の発掘に努める。 ○必要に応じて路線バスのダイヤの改正や停留所の新設等を検討する。	●デマンドバスの運行を委託しているタクシー会社が深刻なドライバー不足に直面していたことから、委託先のタクシー営業所から遠隔地に位置し、事業者にとって特に大きな負担となっていた小田地区のデマンドバスについて、令和7年10月から「住民による助け合い輸送」へ移行した。令和7年度においては、小田地区7路線のうち、参川、田渡、立石、上成の4地域で実施した。 参川地区実績198人 田渡地区実績22人 まちなか周遊実績19人 ライドシェア実績98人 ●内子・五十崎の市街地においては、外出に不便を感じている町民も少なくないことから、まちなかの回遊性の向上および町民の生活利便性の向上を図ることを目的として、令和7年10月から市街地内の移動を対象とした「まちなか乗合タクシー」の運行を開始した。 ●これら2つの運行制度について広く周知を図り、新規利用者の発掘に努めた。 ●住民からの要望により、和7年11月1日に町営バスの時刻表を一部改正した。
			まちなかオンデマンド交通年間利用者数	0人	845人	2,800人	ー		

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-5 ミライへのイノベーション、DXで地域をつなぐまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
企画情報課	DX推進計画の策定・ 実行	○変革する社会に対応するフレキシブルな 体制づくりを進めます。 ○DX推進計画を策定し、産官民学との連携 や啓発、意識改革、庁内改革など推し進め ます。 ○今後の社会情勢に対応できるよう、行政 サービス×ICTや産業×ICTなど、日常によ りICTを取り込むことで、生産性や利便性の 向上、効率化・省力化の促進などを図りま す。	DX推進計画の策 定	未策定	策定中	策定	★	○計画策定に向けて各課のDX 推進状況をヒアリングし、業 務の現状把握を行う。 ○現状を踏まえて各業務にお ける今後のDX推進への取り組 みを検討し、計画を策定す る。	●計画策定に向けて各課のDX推進状 況をヒアリングし、業務の現状や課 題の把握を行った。ヒアリングにあ たっては総務省の地域社会DX推進 パッケージ事業（計画策定支援）を 活用し、専門家からの助言を受け た。
企画情報課	情報通信基盤の強化	○町内全域に整備された情報通信基盤（光 回線による高速通信網）の有効な利活用の 促進を図ります。 ○災害時における避難者の情報収集手段を 確保するため、避難所等からのインター ネット接続環境を整備します。 ○今後急増するビックデータの流通を可能 とするネットワーク基盤（Beyond 5G）等の 動向を踏まえた町の情報通信基盤整備構想 の検討を進めます。 ○通信サービス等を受けられないエリアに ついて、今後の方向性を検討します。 ○非常時でも継続的に通信サービスを利用 できる環境の整備や、代替手段の検討を進 めます。 ○住民相互や事業者とデジタル技術を介し て交流や意見交換、価値の創造につながる プラットフォームを整備します。	インターネット 接続可能な避難 所数（累計）	16	31	30	★	○防災担当部署と連携し避難 所における情報収集・発信手 段として固定回線・移動通信 など必要最適なインターネッ ト環境を検討する。 ○これまで整備された情報通 信基盤の活用状況と次世代情 報通信基盤の構築実現に向け た検討を行う。 ○災害時の情報収集手段の一 つである地上デジタル放送の 受信環境について、共聴施設 の現状把握を行う。 ○住民及び事業者が活用でき るデジタルプラットフォーム 構築に向け、ニーズや整備内 容などを検討する。	●自治体システムの標準化およびガ バメントクラウドへの環境移行に取り 組んだ。国が定める標準仕様に準 拠したシステム改修を実施すると ともに、基盤移行を完了させ、セキュ リティと行政サービスの向上を図っ た。 ●公共施設に設置しているフリー Wi-Fiの更新（17施設）を行い、災 害時の情報手段の確保を図ると共 に、並行して通信の安定化やセキュ リティ向上を図った。
			地域情報通信基 盤整備方針（仮 称）の策定	未策定	未策定	策定	★		

基本目標：Ⅳ暮らしづくり 分野テーマ：Ⅳ-5 ミライへのイノベーション、DXで地域をつなぐまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
企画情報課	デジタルを利活用で きる人づくり	○デジタルデバйд対策など基礎的なデジタルリテラシーを向上させるための施策を推進します。 ○職員がデジタル技術を効果的に活用できるよう、データ活用のためのツール整備や、リテラシー向上のための研修等を実施します。 ○外部人材の活用など、多様な人々のニーズに沿った効率のよい公共サービスなどを提供できるよう人材の確保に取り組みます。	デジタルデバйд対策事業数（単年度）	1件	1件	3件	★	○事業者等と連携し、町民向けのスマホ教室を実施する。 ○今後のデジタルデバйд対策について検討する ○国や県等が実施するデジタルリテラシー向上研修情報を、庁内職員へ展開し参加を促す。 ○愛媛県・市町DX推進会議の「高度デジタル人材シェアリング事業」を活用し、外部人材（市町DX専門官）と庁内の支援ニーズのマッチングを行うことで、各課DXを促進する。	●総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、町民向けのスマホ教室を実施した。（自治センター（内子、五十崎、小田）、延べ9回、38名参加） ●愛媛県・市町DX推進会議の「高度デジタル人材シェアリング事業」を活用し、職員向けの「DXステップゼロ研修」を実施した。
			職員のデジタルリテラシー向上研修数（単年度）	1件	1件	3件	★		
企画情報課	デジタルを活用した 庁内業務の効率化 （R8追加）	○生成AIを活用し、庁内の定型業務の省力化や効率化に取り組みます。	生成AIを活用する業務の件数	0	—	3件	—	—	●職員からの政策提案を受け、生成AIの導入について、情報収集や検討を行った。

令和8年度 第1回内子町まち・ひと・しごと創生推進会議での主な意見等

基本目標	IV暮らしづくり
分野テーマ	IV-1 愛着をもって地域で共生できるまち IV-2 人を惹きつける住み続けたいまち IV-3 エコロジータウンの歩みを止めない1人1人が考え、行動するまち IV-4 豊かな暮らしの基盤を築くまち IV-5 ミライへのイノベーション、DXで地域をつなぐまち
意見等	・41自治会の中で25自治会(61%)が限界自治会という中で地域づくり懇談会も開けない、開かない現状・現実があるのでないのか。また、自治会や行政区に加入しない世帯が年々増加している中であって、自治会制度を導入して四半世紀のままでいいのだろうか。 ・地域づくり事業について、前向きに発想できている自治会は少なくなっているのでは。現状を維持することが精いっぱい自治会が多いのではないのか。また、担当職員もなぜ配置されているのかなどの勉強会等はされているのか。 ・役員のなり手不足について、自治会運営へデジタル技術を導入したら解決する、ということではなく、デジタル技術の導入により業務が軽減され、魅力ある地域活性化の取り組みができ、加入者も増える、ということではないかと思う。自治会制度導入の際には、あくまで住民主体のまちをつくっていく、住民と行政が協働しながらいいまちをつくっていきましょうと言って取り組んでいったと思っている。共同で一緒に頑張っていきます、というスタイルにならないといけないと考える。 ・エコロジータウン推進において、子供向けの環境教育が最も効果的だと感じる。可能であれば、園や学校、民間団体がバラバラに取り組んでいるプログラムを、行政が統一的な「一元化された教育プログラム」として整え、継続的に学べるようにしてほしい。 ・DX推進について、今治市などが各種申請手続きをタッチパネルを活用して簡素化している事例も聞く。また、水道用スマートメーターを導入することによって検針の負担を軽減することなどは、内子町では取り組んでいないのか。